

多教総委第 27 号

小中学校定期調査及び検査報告業務委託 特記仕様書

多治見市教育委員会事務局 教育総務課

1. 共通事項（一般事項）

(1) 受注者の資格等

受注者は、業務内容に応じた最新の知識と経験をもった有資格者を主任技術者（一級建築士もしくは建築基準法施行規則第4条の20及び平成17年国土交通省告示第572号に規定するもの）とし、業務において関係法令、その他関係基準書、指針等を遵守し、誠意をもって業務に当たらなければならない。

また、複数の班編成で施設ごとに当該調査・検査を実施する際には、各班に1人以上は上記の資格を有するものを班員に充てること。

(2) 業務の実施

① 調査・検査実施計画の策定

受注者は、委託契約後速やかに、次に掲げる事項を明らかにした調査・検査実施計画書を作成し、監督員の承諾を得ること。

なお、監督員の承諾があるとき受注者は、発注者が所有する図面等の参考資料を使用することができる。

(ア) 調査・検査概要

(イ) 業務計画工程表

(ウ) 主任技術者名簿（経歴及び資格証明書の写しを添付）

(エ) 業務実施体制（現地調査・検査等を複数の班編成で実施する場合には、それぞれの班員名）

(オ) 協力者を有する場合は、協力事務所の名称、代表名、所在地、担当業務分野、協力を受ける理由及び具体的内容

(カ) 作業場におけるその他の取り決め事項

② 業務の処理

(ア) 受注者は、監督員と協議して業務報告に必要な調査・検査を行い、資料及び図面を作成すること。（ただし、既存図面の利用は可能とする）

(イ) 受注者は、業務の進捗状況に応じて、監督員へ中間報告を行い、かつ十分な打ち合わせをすること。

(ウ) 現地調査・検査に当たっては、作業日程及び作業内容を監督員と打ち合わせのうえ、施設管理者に連絡し、承諾を得ること。

(エ) 発注者は、調査・検査対象施設・棟に関する資料等、業務に必要な資料を貸与・提供する。

③ 建築物の現況調査・検査

(ア) 調査・検査項目については、平成20年国土交通省告示第282号の全ての項目及び同告示第285号の防火設備の項目について行い、前述の告示に従い判断すること。

(イ) 調査・検査方法については、告示のほか下記の図書等に基づき実施する。

・ 国の機関の建築物の点検・確認ガイドライン 平成24年

監修 国土交通省大臣官房官町営繕部計画課保全指導室

編集・発行 （一財）建築保全センター

・ 特定建築物等定期点検業務基準（公共建築物用）

・ 特定建築物定期調査業務基準（2016年改訂版）

監修 国土交通省住宅局建築指導課

編集・発行 一般財団法人 日本建築防災協会

・建築設備定期点検業務基準書（公共建築物用）

・建築設備定期検査業務基準書 平成 20 年版

財団法人 日本建築設備・昇降機センター

・建築物点検マニュアル・同解説

監修 国土交通省大臣官房営繕部、発行 （一財）建築保全センター

・建築保全業務共通仕様書

監修 国土交通省大臣官房営繕部、発行 （一財）建築保全センター

・タイル外壁及びモルタル塗り外壁定期的診断マニュアル（改定第 3 版）

社団法人 建築・設備維持保全推進協会

(ウ) 定期調査・検査項目は、国土交通省告示様式に基づき、建築物は「調査結果票」、建築設備は「検査結果票」に掲げられた内容とする。

(エ) 外壁調査（タイル張り外壁も含む）は、手の届く範囲を打診しその他の部分（手の届かない破風面や軒裏等を含む）を目視で調査すること。

(3) 調査・検査箇所の省略

次に掲げる場合で、調査・検査が困難なものにあつては、監督員と協議のうえ、調査・検査を省略できるものとする。

- ① 被覆材で覆われているはり、柱などの構造部
- ② 点検口のない天井裏又は容易に出入りできる点検口のない床下にあるもの
- ③ 地中またはコンクリートなどの中に埋設されているもの
- ④ 屋外排水設備の枅などで水中に没している部分
- ⑤ その他の物理的理由又は安全上の理由などから調査・検査を行うことが困難な場所にあるもの

(4) 調査・検査時における注意事項

- ① 児童生徒及び学校関係者に危険が及ばぬよう安全管理には万全を期すこと。
- ② 高所での調査・検査に際しては、安全対策に十分配慮すること。

(5) 受注者の負担の範囲

① 調査・検査機器

調査・検査に必要な工具、計測機器等はすべて受注者の負担とする。

② 損害賠償

当該業務の実施にあたって、万一施設に損害を与えた場合は速やかに施設管理者及び監督員に報告し、その指示に従い受注者の負担により修復を行う。

また、貸与品に瑕疵がある場合は、発注者が受注者に対しその瑕疵の補修を請求し、又は補修に代え若しくは補修とともに損害の賠償を請求できる

(6) 受注者の守秘義務

受注者は業務上知り得た情報を第三者に漏らしてはならない。

また、成果品を発注者の許可なしに他のいかなる者に対して、公開、閲覧、複写、貸出、譲渡してはならない。

2. 資料の貸与

発注者は下記の資料を受注者に必要に応じて貸与するものとし、受注者は、貸与を受けた資料が不要になった際は速やかに発注者に返却すること。

(1) 図面

- ・既存設計図書等、確認申請図書等

(2) 報告・検査記録簿関連

- ・消防設備保守点検結果報告書
- ・昇降機定期点検報告書

3. 成果物

(1) 提出物

① 定期調査・検査報告書（正1部、副1部）

【建築物】

- ・定期調査報告書及び同概要書（建築基準法施行規則様式）
- ・調査結果表（国土交通省告示様式）
- ・調査結果図（国土交通省告示様式に準ずる）

※調査結果図（配置図・各棟各階平面図・屋根伏図・付近見取図・内部仕上表）は原則 A3 で作成するものとし、「要正箇所」等の必要事項を明示すること。

（ただし、既存設計図の複写等を利用することは可能とする）

- ・関係写真（国土交通省告示様式）

【建築設備（防火設備）】

- ・定期検査報告書及び同概要書（建築基準法施行規則様式）
- ・検査結果表（国土交通省告示様式）
- ・検査結果図（国土交通省告示様式に準ずる）
- ・関係写真（国土交通省告示様式）

② 電子データ

上記①の報告書等は上記紙出力データのほか、すべて CD 又は DVD のメディアに納め提出すること。

③ その他

(ア) 協議（打合せ・質疑応答）議事録等

当該業務実施において、施設管理者等との間で行われた打合せ事項については受注者がすべて記録し、データとして保存すること。また、業務期間中、発注者から提出を求められた場合は次の事項について速やかに提出すること。

(イ) 業務実施工程表

(ウ) 業務日誌

(エ) その他成果品として必要と認めるもの

4. 調査・検査結果の報告

成果品をもとに、施設管理者へ報告を行うこと。なお、報告期限は当該施設の定期調査・検査終了後、

委託工期内とする。ただし、緊急性を要するものは適宜報告を行うこと。

また、業務完了後においても不明箇所等が生じた場合は必要に応じて補足説明等の処置をとること。

5. 妨害又は不当要求に対する通報義務

- (1) 受注者は契約の履行に当たり、暴力団又は暴力団員等から事実関係及び社会通念等に照らして合理的な理由が認められない不当若しくは違法な要求を受けた場合又は契約の適正な履行を妨害された場合は警察に通報しなければならない。なお、これらの不当介入を受けたにも関わらず通報しない場合は指名停止措置を講じることがある。
- (2) 受注者は暴力団又は暴力団員等による不当介入を受けたことに起因して履行期間内に契約内容を完了することができないときは、発注者に対して履行期間の延長を請求することができる。

6. その他

その他記載のない事項については、発注者及び受注者双方協議し処理するものとする。

以上